



みなさんの暮らしと
つながっています。

Vol.75

令和6年(2024年)

11月1日発行

はまだ 議会だより





9月定例会議

今回はこれがポイント!

令和5年度決算を慎重に審議! 試行として議会による事務事業評価を実施

9月定例会議では、市長提出議案23件と議会提出議案2件、請願3件について審議しました。

市長提案の財産の無償譲渡は、旧消防ポンプ車庫建物を地域住民が使用する町内会の備品などの保管倉庫に使用するもの。訴えの提起は、旭温泉水有効活用起業支援事業補助金を交付した相手方の不法行為により、市に損害が生じた件について、訴えを提起するものです。

令和6年度一般会計補正予算(第3号)では、令和6年10月からの児童手当制度の拡充に伴う予算に7,036万円、国事業を活用した観光地・観光産業の再生・高付加価値化に係る予算に1億3,282万8千円が計上されました。

9月定例会議は予算決算委員会において、前年度の各事業の決算審査を行い、併せて試行ではありますが、「議会による事務事業評価」を行いました。この評価の目的は、市政(事業)に対する議会としての監視機能を強化し、決算審査の充実を図ることとしており、本格導入は今後特別委員会で検討します。

決算認定についての詳細は4、5ページをご覧ください。

トピックス

ミネラルの多い塩を学校給食への 請願を採択

請願第11号は、学校給食に精製塩ではなく、成長に必須なミネラルの多い自然塩の使用を求める内容です。

6月定例会議における総務文教委員会での審査で、賛成多数で本会議に上程されましたが、審議が不十分のため再付託し継続審査すべきとの動議が可決され、引き続き審査されました。

その結果、「海外産でもよいので成長に大切なミネラルを多く含まれている塩を学校給食に」との願意を再確認し、慎重に審議し「健康に良いもの」との願意には賛同できる委員が多数で、採択されるべきものとして本会議に上程されました。本会議では反対と賛成両方の討論があり、採決の結果、賛成多数で採択となりました。

問 ミネラルとは何ですか?

答 五大栄養素の一つで他に糖質・タンパク質・脂質・ビタミン類があります。生体内反応に必須なものとして16種が指定され、その中のカリウム・カルシウム・マグネシウム・鉄・亜鉛・銅など12種は健康増進法で男女別・年代別に摂取推奨基準などが定められています。不足すると貧血、イライラ、脱力感、高血圧、皮膚炎などのさまざまな症状となるので日頃から過不足なく摂取することが大切とのこと

です。つ安価に作られています。その塩が精製塩と呼ばれ塩化ナトリウムの含有量が99・5%でカリウムなどのミネラルは極少量です。

問 どのような反対意見がありましたか?

答 塩を替えてもミネラル摂取の効果は限定的である。また、自然塩の安全性や塩購入に係わる給食費会計への圧迫や費用負担増の懸念があるなどの反対意見がありました。

問 浜田市の学校給食ではどのような塩が使用されていますか?

答 現在、公益財団法人塩事業センターの塩(「食塩」塩化ナトリウムの含有量99%以上)などを使用しています。また焼き魚の振り塩など一部のメニューには地元産の藻塩を使用しています。

問 精製塩にミネラルはどのくらい含まれますか?

答 昭和46年までの多くは入浜式塩田法で製塩されていましたが、電気力を利用したイオン交換膜法の登場により高純度の食塩が効率的か

地方の介護サービスを守るため、 介護報酬の見直しを

「訪問介護事業の基本報酬引き下げの見直しと地域の実情を踏まえた持続的な訪問介護事業が行われるよう改善を求める意見書」について、全会一致で可決されました。

6月末に浜田地区広域行政組合が行った「訪問介護における実態調査」の結果では、3分の2の訪問介護事業所が、訪問介護報酬の引き下げ改定

による影響があるとの回答でした。福祉医療機構の調査では、全国の訪問介護事業者の4割が赤字で、特に僻地での経営が厳しいとあります。介護職員不足は浜田市内でも深刻化しており、思うような経営ができていない事業者が多いという状況の改善が必要として、意見書を国に提出することとしました。

問 令和6年に介護報酬はどのような改定があったのですか？

答 訪問介護は収益率が高いとの理由から基本報酬が引き下げとなりました。一本化される介護職

員等処遇改善加算などで、全体でプラスになるような経営努力を求められたのですが、加算なしでは営業が成り立たない改正内容に疑問の声が上がっています。また、事業所のサービス提供地域の状況や運営方法が異なるため、特に中山間地域の営業所には大きな影響が出ていると考えられます。

問 意見書はどんな内容となっていたのですか？

答 地域の実情を踏まえた持続的な介護保険事業が行われるよう、訪問介護事業の基本報酬の引き下げの見直しが必要であると指摘しました。また、介護保険事業全体において国庫負担率割合の引き上げによる財源確保によって、介護事業関係者の大幅な処遇改善が図られ、介護人材の確保にもつながるよう改善を求めました。介護サービスの提供者・利用者共に不安が生まれないよう実情を訴えていきます。



議案等の 賛否の公開

9月定例会議で賛否が分かれた議案は以下のとおりです。各議員の賛否や、請願、陳情審査結果、討論などの詳細は、市議会ホームページをご覧ください。

令和6年9月 ● 定例会議 ● 市長提出議案23件 議会提出議案2件

議案番号等	議 案 名 等	賛成	反対
請願第8号	郷土資料館の建設場所検討に関する請願について	8	12 肥後、村木、三浦、川上、柳楽、上野、永見、佐々木、田畑、西田、川神、牛尾
請願第11号	学校給食の自然塩（天然塩）使用の請願について	12	8 村木、三浦、沖田、川上、柳楽、永見、佐々木、川神

請願・陳情について審査しました 請願3件 陳情2件

請願の内容	提出者	結果
郷土資料館の建設場所検討に関する請願について	國分 俊幸 三浦 英俊	不採択
学校給食の自然塩（天然塩）使用の請願について	コドモミライいわみ浜田 代表 宮田 麗子	採択
訪問介護の基本報酬引き下げ撤回等と、介護報酬引き上げの再改定を早急に行うことを求める意見書の提出について	島根県自治体労働組合総連合 執行委員長 塩冶 隆彦 しまね介護福祉ユニオンBONDS 執行委員長 石田 忍	採択

check! check! check!

令和5年度のお金の使い方

議会が厳しく

チェック

9月は決算議会と言われるように、前年度の決算を審査し、認定することがメインです。

9月定例会議で令和5年度浜田市一般会計、特別会計、公営企業会計の決算審査を行いました。

決算審査は、予算（前年度の決算審査の内容や附帯決議が生かされ組み立てられた予算案を審査し認めたもの）がどのように執行され、無駄なく有効に政策実現がなされたかを、議員が決算資料を読み込み、質疑・確認・審査し、必要に応じて附帯決議を行います。

図のように、決算審査は、予算審査と連動させ、よりよい政策実現を支えるシステムの役割の一つと言えます。このシステムを生かすため、各議員は質問・質疑を重ねることで審査します。今回は、253の質疑の通告があり、慎重に審査しました。

決算認定議案を全会一致で認定した後、事務事業評価の試行を踏まえて以下の附帯決議を提出しました。

※事務事業評価については15ページの委員会活動レポートをご覧ください。



附帯決議（概要を掲載）

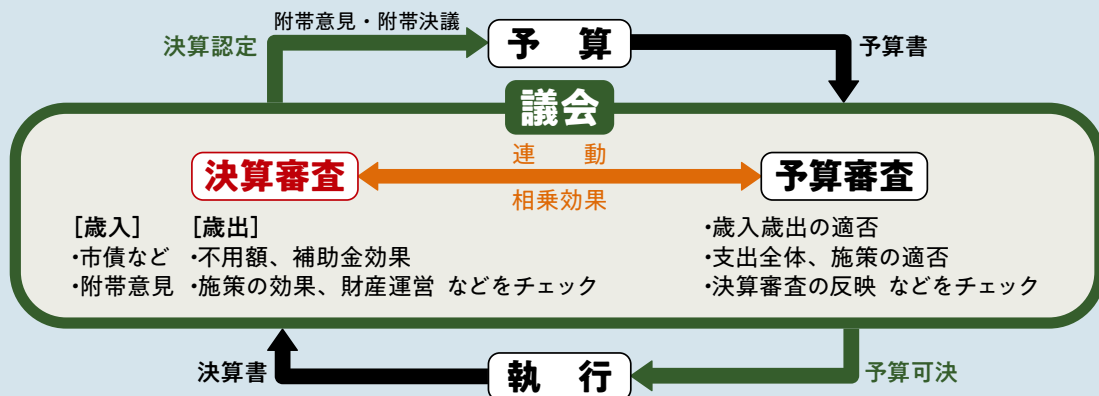
● 認定第1号 令和5年度浜田市一般会計歳入歳出決算認定について

(1) 事業名と事業内容に乖離のある事業が見受けられる。現状の課題解決につながる事業目標を設定し、事業の内容を的確に捉えた事業名となるよう見直しをされたい。

(2) 「事業構築を行う上での目標設定の徹底について」の注意喚起を図っていることとの報告を受けているが、事業の正確な現状把握に努め、さらなる精査を行い、設定した目標の達成をされたい。

また、事業内容に類似点が見受けられる事業が散見されるため、類似事業を整理し、効率的かつ効果的な事業執行をされたい。

予算・決算の流れ



☑ まちなか交流プラザ運営事業

若い世代が集いつながる場づくりを

問 利用者数は想定と比べてどうだったのか？

答 令和5年度7月末からの運営開始、8カ月間の想定利用者は交流スペース延べ約5,600人、セミナースペース約2,000人を見込んでいたところ交流スペース6,342人、セミナースペース2,411人の利用があった。大きな要因として市内の人が集まる立地条件が良いことが要因であるとする。

問 年代別の利用者の割合は？

答 高校生50.9%、大学生27.5%、社会人17.7%、

シニア層3.9%となっている。

問 初年度実績を踏まえた活用策は？

答 初年度は知って利用してもらうことに重点を置きながら浜田商工会議所、はまだ協働学舎ファンタス、浜田市が協議を重ね新たなネットワークづくりの構築を行うイベントを企画し令和6年度から年5回、市内で働く若い人を中心とした「はまキャリラボ！」を行っている。今後も市内の若者の拠点となるように有効活用していく。

☑ 防災まちづくり推進事業

自主防災組織の促進で安全安心を

問 自主防災組織の組織、未組織の町内数、人口は？

答 自主防災組織の組織率は79.3%、世帯数計算で約1万9千世帯が設立され367町内となり、人口は約3万7千人である。未組織の町内は237で、その世帯数は約7千世帯、人口は約1万3千人である。

問 組織化の見通しをどのように持っているか？

答 令和5年度は8組織が設立され、令和6年度は3組織が設立。現在いくつかの町内で設立の検討がされているので、さらに1組織3町内で設立

される見込みである。今後とも地域での説明を行い、組織化補助金などを紹介し組織化を促進したい。

問 防災士の数、防災士の配置組織数、今後の養成の考えは？

答 防災士は、自主防災組織105組織中、367町内、16組織に19人が所属している。1組織1人以上の所属を目指し、毎年10人分、令和6年度は20人分の防災士講習会の受講料および登録料を補助している。今後とも養成に努めたい。

☑ 公共下水道事業

下水道事業の経営安定化を

問 人口減少によって使用料収入は減っています。決算から見えてきた課題を踏まえて、今後事業にどのように取り組むのか？

答 収入を増加させるためには、現在整備を進めている浜田処理区が非常に重要になってくる。公共施設はもちろんのこと、対象地域の方々に早期の接続をお願いしていく。接続の支援も考えていく。また、施設維持管理の効率化にも努めて経

営の安定化に努める。

問 浜田市の下水道の普及率は他自治体に比べて低いですが、どのような考え方で、環境整備を進めるのか？

答 浜田処理整備事業の対象地域は、商業施設が多くある。用途変更などの際にはハード整備に大きな負担も生じるため、同エリアは下水道整備を進め、地域の実情に応じて、合併浄化層も活用しながら汚水処理を進めていく。

☑ 生活道路整備事業

安全安心な生活道路の整備を

問 この生活道路整備は道路をどのように整備するのか？

答 地域の生活道路について、全線改良するのではなく部分拡幅や待避所の設置を行うなど道路を安全に通れるようにしていく。工事期間も短く効果が早く出る事業となる。

問 効果をどのように捉えているのか？

答 昨年は、突角・待避所の工事をしており、住民の方が非常に通りやすくなったと喜んでおられる声を聞いている。

問 この事業の課題は何か？

答 この事業に関してだけではないと思うが、近年労務費や施工費が高騰しており事業費の確保が課題となる。

☑ 医師確保対策事業

地域医療を支える総合診療医確保へ

問 パンフレットの配布が医師確保につながったのか？

答 医師確保は大目標。実際には診療所と学生をつなぐ事業である意味合いが強い。診療所にいる総合診療医が学生などとのコミュニケーションを取るためのツールを整備したイメージ。

問 執行率低調の理由が周知が行き届かなかったとあるが、その理由は？

答 補助事業の内容の周知が弱かった。学会へのエン

トリーも少なかった。

問 総合診療医の獲得がゴール。医師確保事業という名称が誤解を与えないか？

答 今後、見直しを検討する。

問 本市出身の著名な医師などに協力を得ることはできないか？

答 医師の偏在や診療科の不足に対し、共感してくれる医師を見つけ協力を仰げるよう努力する。

☑ 子ども・子育て支援事業計画策定事業

計画策定事業者選定の遅れによる影響は？

問 委託事業者の公募に対して、当初の提案書の提出が0件となった理由は？

答 一者から参加表明書の提出はあったが、人員不足で体制が組めないことから辞退された。

問 選定の遅れによる計画策定への影響は？

答 かなりタイトなスケジュールとなるが、今年度中の

策定に向け、影響が出ないよう計画的に進める。

問 国は子ども計画策定を努力義務としているが、今回の計画に盛り込むのか？

答 計画としては浜田市子ども計画として策定し、その中に子ども・子育て支援計画が含まれるイメージとなる。

☑ 見守り移動販売支援事業

地域の受け入れ体制整備と予算の拡充を

問 見守りしながら買い物支援するという大切な事業だが、事業者の採算性は取れているのか？

答 個別販売が70円、集合販売が35円を補助している。採算性は厳しい事業だと認識している。ガソリンの高騰や物価高があるので、今後検討していきたい。

問 必要な方に届いているのか？どのような周知をしているのか？

答 地区まちづくり推進委員会と事業者が協定を結んでいる。まちづくり推進委員会からの情報提供で必要な方へ届いていると考えている。

問 課題と今後の対応は？

答 中山間基金を使っているため今後の予算の確保と採算性と人材確保が難しいので事業者の新規参入が増えないのが課題である。できる限り支援していきたいと考えるが他の交通支援と併せて検討したい。

☑ 担い手等育成支援事業

もうかる農業を目指して

問 7事業のうち、収益性向上支援業の内容は？

答 収益向上のため3果樹（大粒ぶどう・赤梨・西条柿）や組み合わせ作物の生産に必要な機械の整備などの導入に関わる経費として支援している。

問 収益性向上支援業の効果は？

答 3果樹については、生産者の高齢化などで収穫作業が困難になるケースが多い中で、産出額は令和2年度に対し1億7,300万円と500万円増加した。

問 浜田市はオーガニックビレッジ宣言をしている。支援対象に有機農業の追加は？

答 令和6年度から追加して振興作物としている。

問 もうかる農業を目指すためには、冷蔵保管による出荷調整で価格安定を図ることや加工によって付加価値を高める産地化を図る必要があると思うが？

答 農業生産者の他に加工に関わる方も検討したい。

問 同種事業が他にもあるが？

答 この事業は市の単独事業。他にも県や国の予算の事業があり、事業を合わせることは効率化の面で検討してみる。

☑ 石見神楽振興事業

石見神楽の認知度向上で交流人口のアップ

問 県外公演における目標の達成度は？

答 江戸三大祭り富岡八幡宮での公演、大阪御堂筋ラソウェイ、東京銀座ファッションショー、京都八坂神社での公演など9件の県外公演を行った。特に、公演においては、世界的有名なファッションモデルとの共演は、かなり宣伝効果があった。効果の一つとして、夜神楽公演来館者が対前年度169%となった。

問 この事業の目的は？

答 観光の誘客に力を入れている。そして、経済が回る仕組みを構築することが目的である。

問 パンフレットの内容にどの程度関わった？

答 今までと志向を変えた。石見神楽を作り出した浜田をテーマに歴史と背景。受け継がれる伝統、物づくりの文化をモチーフとした。

SUSTAINABLE DEVELOPMENT GOALS

浜田市議会はSDGs(持続可能な開発目標)を推進しています。
質問内容をSDGsの17のゴールで分類しています。



市政を問う

18人が
個人一般
質問

こちらから動画をご覧ください。



すべての人に健康と福祉を

保育士不足対策の取組を！

・若い世代が住みたいと思
う環境、施設の考え方
・移住定住の推進

(その他の質問項目)

A 保育士不足は重要な課
題だと考える。今後関係
機関と連携して取組む。

べきではないか？

保育士不足は浜田市の子
どもの成長、親の仕事に
も大きく関わる。市とし
ても本気で対策に取組む

Q 保育士が見つからない
場合は、紹介料を支払っ
ても保育士人材紹介会社
を利用する場合もある。

保育士不足は浜田市の子
どもの成長、親の仕事に
も大きく関わる。市とし
ても本気で対策に取組む

が不足していると認識し
ている。

A 国の配置基準は満たし
ているが、余裕を持った
保育をするために保育士
が不足していると認識し
ている。

に認識しているか？

Q 浜田市の保育施設にお
いて保育士が不足してい
る。その現状をどのよう
に認識しているか？



村武 まゆみ

介護職人材確保に外国人人材の積極的雇用を

討したい。

の声を聞いて対応策を検
討したい。

的な雇用につながる
デメリットもある。現場

用、技能実習制度で継続
的な雇用につながる
デメリットもある。現場

する対応策が必要では
ないか？

A 外国人雇用施設での評
価は大変良いが、初期費
用、技能実習制度で継続
的な雇用につながる
デメリットもある。現場

特定技能制度を使つて外
国人人材を積極的に雇用
する対応策が必要では
ないか？

Q 支援策はあるが、依然
として人材が集まらず、
現場は疲弊し困っている。

特定技能制度を使つて外
国人人材を積極的に雇用
する対応策が必要では
ないか？

着対策事業補助金がある。
着対策事業補助金がある。

A 新規雇用者に対する就
職準備金の支給や研修費
用の補助、事業所が求人
活動に要する経費の補助
を行う介護人材確保・定
着対策事業補助金がある。

育成の支援策は。
育成の支援策は。

Q 介護施設では募集して
も人材確保できない状況
が続いているが、本市が
行うべき福祉人材確保・
育成の支援策は。



布施 賢司



質の高い教育をみんなに

学校施設遮熱化への道のり

果樹伐採補助制度

・鳥獣被害防止のための
果樹伐採補助制度

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。

必要がある。まずは各学
校の特別教室へのエアコ
ン設置を優先して進めて
いきたい。



肥後 孝俊



質の高い教育をみんなに

不登校児童生徒への支援は

- Q** 不登校となる原因は。
A 意欲の低下、学業への不安、学校での人間関係などがある。
- Q** 教育支援センター「山びこ学級」の利用状況は。
A 7月末時点で、小学生2人、中学生5人の入級届があり、1日平均3・6人の利用があった。
- Q** 学校復帰の希望は。
A 児童生徒が、「元気で明るい表情になった。学校や進路の話をするようになった。」など、児童生徒の状況を見ながら学校復帰への誘い掛けをする。
- Q** 「校内フリースクール」の実施状況は。
A 子どもの「居場所」として、令和6年度から、試行的に小学校2校に「校内フリースクール」を設置し、「不登校相談員」を配置している。



永見 利久



ジェンダー平等を実現しよう

防災・減災対策に女性の参画推進を

- Q** 防災・減災対策に女性の視点を生かすため、自主防災組織などへの女性参画も必要と考えるが。
A 災害時の避難所などで女性の意見反映は重要である。女性に配慮した避難所などは、結果的にすべての人が過ごしやすくなることから、女性の参画は必要と考える。
- Q** 避難所の受付事務などにマイナンバーカードを使った実証実験の結果、入退所手続きが正確に行われ時間短縮できた。活用は想定されているか。
A メリットは大きいと考えている。課題はあるが、避難所運営においてDXの推進は必要であり、調査・研究していく。
- (その他の質問項目)
 ・ ひきこもりサポーター養成



柳楽 真智子



安全な水とトイレを世界中に

老朽化した水道管の耐震化の推進は？

- Q** 能登半島地震では老朽化した水道管への甚大な被害による長時間断水が問題となっている。耐震化の更新速度を速める対策が必要では。
A 耐震化・更新計画に基づき基幹管路を中心に18・2%と耐震化率を改善。更新速度を速める必要性は認識する一方で利用者（市民）負担などが課題。
- Q** 現状の進捗では震災への備えは不十分である。人口減少から収益も右肩下がりの状況を踏まえ利用者負担だけで財源確保は疑問。防災上からの政策判断で一般財源からの繰り入れが必要では。
A 多額な一般財源からの繰り入れとなることから難しい。現状の計画を進めながら国の補助事業に期待する。



岡本 正友



エネルギーをみんなに そしてクリーンに

生ごみを堆肥化へ

- Q** 地球温暖化が進む中で暮らしを変えることが求められている。水分を多く含んだ、生ごみの焼却は多くのエネルギーを要し、大量の二酸化炭素を出すため温暖化を加速させる。まず、生ごみを堆肥化すれば肥料高騰化の中、農業負担の軽減にもつながる。環境負担の軽減、循環型農業を目指すべきでは。
A 生ごみの堆肥化などの活用により、燃やせるごみが減少し、焼却に使う化石燃料の節約につながり、地球温暖化防止に役立つ。堆肥化を推進するには各家庭における分別、ごみ収集の在り方、ごみステーションの維持管理、生ごみを堆肥化する施設など課題があり、今後の検討課題である。



串崎 利行

働きがいも経済成長も

公共工事の計画を中長期的に示せないか



佐々木 豊治

- Q** 建設業協会の方々と産業建設委員会との意見交換会の折、特に言われた意見の一つに、今後の経営への安心のため「市の公共事業について、中長期的な計画を示してほしい」とのことだった。
- A** 現在、令和3年度から5年間の橋梁などの修繕計画をホームページで公開しているが、建設業界の皆さんへ周知されているとは言えないので、通知し、広く周知したい。
- (その他の質問項目)
- ・障がい者就労支援
 - ・带状疱疹ワクチンの助成制度の確立 他

事業の継続・発展を支える仕組みづくり



沖田 真治

- Q** 市内事業所において技術者の確保は育成に長い年月を要することから深刻な課題であり人材の確保、育成を目的とした支援策を設けるべきでは？
- A** 人材の確保は市がどこまで支援するべきか検討の必要がある。育成については「活力あるもの・ひとづくり支援事業補助金」において各種資格、技術の取得などに係る補助の積極的な活用を促す。
- Q** 総合振興計画における起案件数の目標数値に対する進捗状況は？
- A** 令和5年度までに45件。令和6年度は年度初めから補助金申請、相談件数も昨年度より増え、増加を見込んでおり、令和7年度目標件数の110件は達成できるものと見込んでいる。

産業と技術革新の基盤をつくろう

日本遺産を生かし 観光振興につなげよ



芦谷 英夫

- Q** 外ノ浦が日本遺産に認定され、観光客はどう増えたのか。
- A** 北前船寄港地「外ノ浦」を展示している浜田城資料館の入館者数は、令和5年度は令和元年度に比べ約48%増え4,795人となっている。
- Q** 日本遺産をどう生かし、観光振興を進めるのか。
- A** 市は石見神楽、食、温泉を軸に観光振興を進めており北前船寄港地「外ノ浦」を含めた観光コースとし観光客が増加するよう努めたい。
- Q** 石見神楽振興と広域連携の進め方は？
- A** 県観光連盟と連携し、石見神楽を創り出したまちとして、プロモーションし誘客につなげ、広域9市町の取組を浜田市がしっかりリードしたい。

未来に向けた林業振興を目指せ!



川神 裕司

- Q** 「弥栄笠松市民の森」を実証実験フィールドに設定し、過去のプロジェクトから学んだ体験を生かし、多角的な森林戦略を若者に指導する、「(仮称)林業技術トレーニングセンター」設置に取組む考えはないか。
- A** 提案の施設設置に当たっては、スタッフ確保、投資効果などを総合的に判断し農林大学校などの意見も聞き研究したい。
- Q** 浜田産材の公共施設への使用方針は？
- A** 「木材利用促進基本方針」に基づき利用推進を行っている。しかし課題もあり、建設業界、木材業界との意見交換を進める。
- (その他の質問項目)
- ・学校規模適正化
 - ・障がい者に寄り添う施策

住み続けられるまちづくりを

市民への火災情報の必要性



村木 勝也

- Q** 消防団における火災出動指令が防災行政無線からメール通知に変わり、消防団員以外の方などに火災情報が伝わらないことになった。火災通知内容を浜田市ホームページまたはケーブルテレビやアプリで通知する考えはないか伺う。
- A** 火災発生の際は重要な情報であると認識しており、こうした情報に対するニーズは高いと考える。火災の中でも、特に市民に直接被害が及ぶ危険性が高い建物火災については、市民の皆さんに知らせる方法を考えていく。
- (その他の質問項目)
- ・消防団員への情報共有の方法
 - ・消防団事務を市長部局で担うことの提案

まちづくり総合交付金の効果は？



田畑 敬二

- Q** 交付金制度が開始されて十数年になるがどのような効果があったか？
- A** 交付金については平成23年から開始し、今年で14年目になる。平成28年からは課題解決特別事業を別枠で創設し、令和3年からは、地域の実情に応じた算定となるよう高齢化加算や年少加算を設け活動の支援をしている。地域において自発的かつ自主的に活動されており、事業の一定の成果は達成しているものと考えている。
- Q** 地区まちづくり推進委員会に自主防災組織設立の義務付けの考えは？
- A** 各地域で活動しやすい枠組みが重要であり、組織設立を義務付けるのではなく、実情にあったエリアの自主防災組織が重要である。

つくる責任 つかう責任

普通財産（建物）貸付はどうなっている



川上 幾雄

- Q** 普通財産（建物）の貸付状況は？
- A** 市有財産活用方針に基づき有休財産の活用を目的に貸し付けており、普通財産の貸付状況は現在284件である。
- Q** 普通財産の削減計画は？
- A** 削減計画は策定していないが、市有財産売却計画を策定し毎年ローリングしている。また、貸し付けているものについては売却や譲渡の可能性を探り可能であれば処分を進めていく。
- Q** 貸し付けには財産の現状（耐用年数、耐震性）を明確にする必要があるがどのようにしているか？
- A** 現在は明確でないもので、不適合責任が発生しないよう今後契約更新では明確にしていこう。

どうなるの？ゆうひパークのプロポーザル審査



牛尾 昭

- Q** 税金投入で取得したゆうひパーク浜田の入札は地元貢献を加味しては？
- A** 配点割合を高め全体の3割にした。
- Q** 契約解除条項は？
- A** 貸付条件に解除条項を盛り込む。
- Q** 20年後も説明責任が持てるかどうかは？
- A** そう求めている。
- Q** 収益還元条件は？
- A** 産業建設委員会の提案を受け収益還元を条件とした。
- (その他の質問項目)
- ・小規模農家の来年度の支援策
 - ・中規模農家の支援策
 - ・美川小学校避難路問題
 - ・訪問介護の基本報酬引き下げ問題を過疎地域市長会の会長として取り上げてほしい

陸の豊かさを守ろう

有機農業を推奨し学校給食への公共調達を！

・訪問介護の現状と課題
・移動販売など
(その他の質問項目)

Q 千葉県いすみ市は「食の安全・子どもたちの健全な成長に貢献する〓有機農業の共有的価値」を大切に、学校給食を有機米の販路とした。有機給食は地域への愛着、地産地消、食育、農家の生産意欲と収益性の向上など多くの効果があり、移住定住も期待できる。「浜田市は子どもたちを大切に、する街」を示せるのでは。
A 推進するには安定して買い上げる仕組みが重要である。子どもたちの有機農業への理解にもつながると思う。恒常的な財源確保も課題だがオーガニックビレッジ宣言をしている浜田市として取り組んでいきたい。



小川 稔宏

全国オーガニック給食協議会への加入を

・文化財保存活用計画における石見神楽の位置付け、戦争遺産およびその関連物の扱い
(その他の質問事項)
・学校における研究と修養の機会の確保、長期休業中の業務

Q 浜田市はオーガニックビレッジ宣言をして有機農業を推進中である。有機米を給食に使用することによって有機米の生産量を飛躍的に増加させ学校給食有機米100%を千葉県いすみ市が実現し、協議会を発足し出雲市や江津市も加入している。協議会に加入して先進事例を学ぶ有機農業の振興に努めては？
A 農家の生産意欲や販路の安定化など波及効果の大きさは認識しているのので加入は検討する。



大谷 学

パートナーシップで目標を達成しよう

石見神楽とツーリズムによる地域振興を！

A 奉納神楽の鑑賞は人を呼び込む有効な手段で地域振興にもつながると認識している。浜田市ツーリズム協議会の取組に必要な支援を検討する。

Q 各地域の奉納神楽と宿泊ツーリズムで本物の神楽文化を体験すれば、ファンも増え、滞在型観光の推進、地域経済、神楽団体の維持（御花）につながると考えるがどうか？
A 令和5年度に石見神楽面・衣裳などの工房を巡り、体験型コンテンツを造成した。今後は旅行会社のモニターツアー、販売プロモーション、販路開拓費用などを支援する。

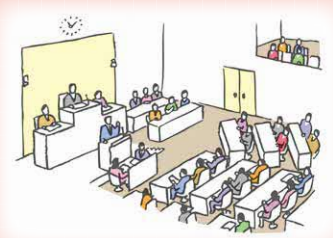


西田 清久

はまだ市民一日議会を開催しました

10月20日（日）に、第4回はまだ市民一日議会を開催しました。多数の方にご参加いただきありがとうございました。多世代にわたる発言者一人一人が多様な視点で考える問題点や課題解決について提案するなど、多くの貴重なご意見を伺いました。

皆さまから伺ったご意見を基に、さらなる議会活動の充実につなげてまいります。また、詳細については次号の議会だよりVol.76に掲載予定です。



NEWS 01

浜田市議会「石見神楽振興議員連盟」活動最前線!

石見神楽振興議員連盟（以下、神楽議連）は「石見神楽」を守り、世界へ発信するよう活動を支援する取組を行っています。その活動方針としてのひとつである「神楽団体の運営支援」に関しては関連予算の充実に神楽議連からも強く要望を行い一定の成果があったと思います。

また石見神楽蛇胴が浜田市文化財指定されたように、「石見神楽産業の浜田市文化財指定の実現」をさらに加速させるよう神楽議連として後押しをしていくつもりです。

さて現在、神楽議連が特に関心を持ち、市長ならびに担当部と議論しているのが「石見神楽伝承内容検討専門委員会」の会議の進め方や会議結果に対してです。先日、専門検討委員会の中間総括意見を受けて、市長、教育長、伝承室長などと神楽議連のすべての議員との活発な意見交換会を開催しました。その際、全議員から、未来に向け石見神楽をどう伝承すべきかの意見が出されましたので、その一部を紹介します。

○今まで行政、民間がバラバラに神楽振興に取組んでいる感じがあるので、専門委員会が出された新たな団体（中間支援組織）は有効ではないか。

○「石見神楽を創り出したまち浜田」として、駅前に神楽時計や石像はあるが、石見神楽を感じさせるまちの雰囲気づくりや演出が不十分。また神楽関連のお土産の開発にも本腰を入れて取組むべきではないか。

○観光振興策のひとつとして「夜明け神楽」の推進に力を注ぐべきではないか。

○各地域の神社などの奉納神楽の情報を積極的に発信。また各社中の伝承のみならず奏楽もきちんと伝承する取組を行ってほしい。

引き続き、神楽議連としても石見神楽の未来への伝承と観光戦略への取組支援をしっかり行っていきたいと思います。

構成員：川神（会長）、西田（副会長）、布施（事務局長）、その他全議員



NEWS 02

子どもの権利を守る 条例制定について 市長へ要望

浜田市こどもの権利を考える議員連盟（以下、こども議連）では、

このたび、要望書をまとめ9月18日に市長へ提出しました。当日は市民団体「広げよう子どもの権利条例-hamada-」の方々と一緒に伺い、市長へそれぞれの思いを伝えるとともに意見交換を行いました。

こども議連からの要望内容は以下の通りです。

①環境整備の推進（子どもの意見を聞く場の保障、子どもの権利について理解する場の保障、「子どもアドボケイト」の養成）*子どもアドボカシーとは、子どもが意見や考えを表明できるようにサポートすること。それを実践する人を「アドボケイト」という。

②子どもの権利に関する条例の制定



③庁内推進体制の強化

市長からは「大事なこと」であり、まずは職員による勉強会を重ねるとありました。リーダーシップに期待したいと思います。私たちこども議連も浜田の全ての子どもたちが健やかに自分らしく成長するための約束としての条例制定をはじめ、環境整備に対する理解を議会全体にも求めています。

構成員：三浦（会長）、村武（事務局長）、牛尾、小川、柳楽、村木、肥後



市民対談

第15回目の市民対談として、令和4年7月にスタートした複数の集落機能を補完して、農用地保全活動や農業を核とした経済活動と併せて、生活支援など地域コミュニティの維持に資する取組を行う組織である「農村RMO」のモデル形成支援事業について3人の方からお話を伺いました。（インタビュー：上野 茂・川上 幾雄）

「農村RMO」が地域を変える！ 地域を上げてガソリンスタンド継続へ

「農村RMO」地域運営組織実施本部長

岩谷 欣吾さん

地域アドバイザー

坂根 国博さん

「和田地区まちづくり推進委員会」事務局

和田まちづくりセンター長

服部 宣久さん

地域の特性を生かした まちづくりを目指し

——地域全体の活性化をする目的で立ち上げられた「農村RMO」とはどんな組織ですか？

岩谷 地方創生の一環として、人口減少や高齢化が著しい地域でも必要な生活サービス機能を維持確保できるよう地域住民自らによる主体的な「小さな拠点」づくりを支援する目的で生まれた「RMO」の取組に農業を核とした経済活動が加わり、地域住民、自治会、各種団体などが一体となつて「地域運営」に取組む組織のことです。

坂根

地域課題を解決するための農村地域運営組織「農村RMO」のイメージは、これまでの安否確認や見守り、困り事解消

などの「生活支援」、ガソリンスタンド存続や農産物直売所の活用、石見神楽継承などの「地域資源活用」、そして新たに、草刈り、耕作放棄地対策や水田の再基盤整備などの「農用地保全活動（以下、農地保全）」が加わり、三

つを柱に補助金を効果的に利用し活動しています。——活動を始めたきっかけは何ですか？

岩谷

このままでは、中山間地域の農地や農業、地域住民の生活といった「農村集約機能」の衰退が、ますます進行してしまふ恐れがあるため、和田地区まちづくり推進委員会とまちづくりセンターが一体となり、新たなまちづくりを形成しました。

坂根

令和4年度国庫事業として「農村RMOモデル形成支援事業」が創設され、令和6年度まで和田地区まちづくり推進委員会が、これまでの地域コミュニティ活動に農地保全を加え、農家、非農家が一体となった新たなまちづくりがスタートし、これまでの活動が評価され国のモデル運営組織地区として採択されました。

ガソリンスタンドの閉鎖 危機をなんとかせにやあ

——取組の現状は？

岩谷 それぞれの地域から集まりワークショップ

やアンケートにより「農地の荒廃」や「地域の高齢化」「生活環境の悪化」





左:岩谷 欣吾 (いわたに きんご) さん
「農村RMO」地域運営組織実施本部長
令和3年度までまちづくり推進委員会会長

中:服部 宣久 (はっとり のぶひさ) さん
和田まちづくりセンター長

右:坂根 国博 (さかね くにひろ) さん
地域アドバイザー
まちづくり推進委員会副会長

など多くの課題が寄せられました。

坂根 新たな風を期待し「農村RMOワーキングチーム」の結成や、農地保全部会の創設、地域内唯一の和田給油所継続へ運営支援の会を設立し、令和4年11月にリニューアルオープンしました。

——現状に対する住民の反応は？

岩谷 和田の未来を考えよう。そうした講演を通じて話を聞いてもらい受託者を探し、手を挙げる



人がいればどんな支援でもする。耕作放棄地防止対策としてイノシシの被害を受けにくい「エゴマ」の栽培を自己保全の地に有志で行い業者に買い取ってもらう支援もしてきました。

坂根 新たな風を期待し若者の構成員で「農村RMOワーキングチーム」を結成し、旭支所や農林振興課の職員にも参加していただき、毎月ワーキング会議を開催しています。

——制度終了後が大事と思いますが今後の取組については？

岩谷 まちづくりのサポーターの代わりにRMO専属で地域おこし協力隊を配置していただきました。残り一年半「空き家バンク」登録支援やお試し定住試験実施などの活用など連携して取組みたいと考えています。

坂根 これからが大事でいつまでも我々がメインになつてはいけない。住民がどう感じているか一

こんな「農村RMO」を目指して!!

——緒に活動していきたいと思いますが、素晴らしい活動を議



会も応援しています。求めていることはありますから？

岩谷 4月に農地保全としてニンニク作付け農家を募り法人を立ち上げました。視察に行った青森県では、長期保存用の施設などまち主体の支援が行われていました。

坂根 行政も議会も伴走が大切だと思います。

服部 農村RMOと平素のまちづくり活動、地域コミュニティ活動をどうつなげていくのか、今後事務局として伴走し連携した取組をしていきたいと思っています。

レポート



総務文教委員会

地域交通の現状をヒアリング

地域交通を守るためにはどうすれば良いのか調査研究をしています。その中で「あいのりタクシー」について、各まちづくりセンターでお話を伺い、課題を整理しています。

あいのりタクシーは、利用の目的、行き先、運行の日時などその地域で決め、15のまちづくりセンターが事務局となって、週1～3便を運行しています。

出された課題は、2人以上の乗車とまらない場合がある、通院・買い物・他の用務など調整が難しい、地域外への運行など他地域との連携が必要、などです。

今後これらを整理し、地域の要望に応えるよう、生活路線バス、乗合タクシーとの調整を図ることも含め、提言をまとめていきます。



福祉環境委員会

持続可能な浜田をテーマに視察

持続可能な地域づくりの先進事例を学ぶために、4カ所の行政視察を実施しました。福岡県では、官民連携によるソーシャルインパクトボンド（SIB）を用いた効率的な行政サービスと、高齢者のスキルを生かす「Roren」では、高齢者の持続的な社会参加の手法を学びました。鹿児島県では、日置市の生ごみリサイクルと曾於郡大崎町の資源リサイクルについて視察。両市町の取組は、市民との協働による継続的な環境保護と資源の循環利用を実現しており、浜田市のオーガニックビレッジ宣言を具現化する上で貴重な知見を得ました。持続可能な行政サービスの提供、福祉の充実、環境保護の推進など、得られた知見を基に、持続可能な地域社会の実現を目指します。



産業建設委員会

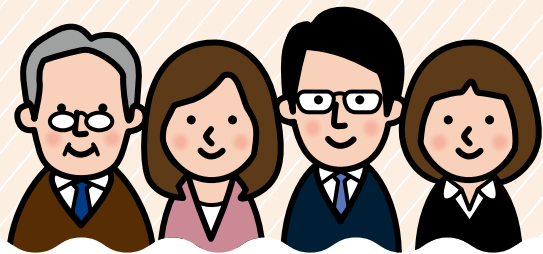
建設業関係者との意見交換会

7月22日に、「浜田の建設業が抱える問題点」と題して市内建設業を代表される協会関係者（6人）の方々と意見交換を行い、聞き取った問題点は委員会活動（個人一般質問、委員会代表質問）で取り上げ、解決策を模索することとしました。9月定例会議では3人が個人一般質問で取り上げ、12月定例会議では委員会代表質問を行うべく各地域を委員が鋭意調査中です。

委員会では、施策に問題解決策が示されることを継続的に求めてまいります。

要望・意見など（一部）

- ・落石が道路に放置されている、災害防除の実施（落石防護柵設置など）が必要ではないか
- ・土木は技術継承が重要だが、市は後5年10年先をどのように考えているのか
- ・地域要望をどのように処理されているのか… 委員会：要望を整理し重要度などを調査すると返答



委員会活動

議会広報広聴委員会

情報の伝え方を学ぶ

広報機能の強化として若者へ情報を届ける新たな取組を検討しています。

そこで、効果的な情報発信の手法について学び今後の委員会活動に生かしていくことを目的として、7月30日に若者への情報発信について詳しい株式会社POTETO Media CEO 古井 康介氏を講師として、「Z世代にも届く！デジタルを活用した広報・広聴」と題してオンライン研修を実施しました。

この研修で、現在行っている議会だより、ウェブ版のはまだ議会だよりmini、YouTube、ホームページなど浜田市議会が実施している広報活動にグラフィックなどを活用して、「何」を「誰」に伝えるのか、戦略の必要性を痛感しました。



議会改革推進特別委員会

事務事業評価を試行

議会による事務事業評価制度の導入を検討しています。検討を始めた経緯は令和6年1月に実施した徳島県の小松島市議会と那賀町議会への行政視察です。小松島市議会は36の事業を、那賀町議会は16の事業を事務事業評価の対象として選定しています。

委員会での協議を重ねる中で「机上の空論になってはいけないので試行的にやってみよう」との意見でまとめ、令和6年9月の令和5年度決算審査の際に事務事業評価を試行で実施しました。対象事業は3常任委員会から1事業ずつ選定し、以下の3事業としました。

- ・見守り移動販売支援事業（総務文教委員会）
- ・医師確保対策事業（福祉環境委員会）
- ・担い手等育成支援事業（産業建設委員会）

今回の試行結果を踏まえ、対象とする事業数や実施の流れ、評価意見の取り扱いなどを熟議し、検討結果報告にまとめていきます。



議会運営委員会

次期改選時の議員定数を議論

令和7年10月に改選期を迎えることから、議員定数について当委員会でも検討しました。令和3年に見直しを行い24人から22人に変更し、議会や議員の活動が分かりにくいとの意見を真摯に受け止め、地域井戸端会や各委員会でも積極的に意見交換会を開催するなど、広報広聴機能の充実に努めるとともに、議会力の向上を目指して議会改革にも積極的に取り組んできました。地域課題や市民が抱える課題は多様化・複雑化する中で、民意の反映や多角的な視点で行政事務の監視機能等を果たし、通年会期制導入以降、活発化している現議会活動を維持・発展させるため、議会運営委員会としては議員定数は現在の22人とすることに決定しました。

なお、人口減少が進む中、デジタルの活用などで住民意見の反映も可能なことから、定数を19人とする意見もあったところです。



議長からのメッセージ

議長の笹田です。

今回は9月定例会議で行われた決算認定についてお話しします。決算認定とは、議会が一会計年度の歳入歳出予算の執行実績である決算について、内容を審査した上で、収入・支出が適法かつ正当に行われたかどうかを確認することを言います。予算審議により予算を確定させたのは議会です。その責任と権限に基づいて、予算がその後どのように執行され成果を上げたかを検証・確認し、次年度の予算編成や事業執行に役立ててもらうのがねらいです。浜田市議会では、議長を除く全議員で構成されている予算決算委員会が決算認定の審査が行われます。決算審査における着眼点として、予算が適正に合理的に執行されているか、事業計画はうまく進んでいるか、議会の意思は尊重されたか、住民福祉の成果はどうか、最少の経費で最大の効果を挙げているか、財政運営の健全化は保たれているかなどを意識して審査を行う必要があります。

今回の決算認定の審査では、253件の発言通告があり4日間で審査を行いました。認定議案10件全てが認定となりましたが、令和5年度浜田市一般会計歳入歳出決算認定については、附帯決議が可決されました。概要は本紙の4ページに掲載しています。

令和7年度の予算については、議会の意見も尊重して、提案されることを期待します。



12月

定例会議の 予定

- ・12月2日(月) 開会
- ・12月3日(火)～12月6日(金) 一般質問

ぜひ傍聴にお越しください。
※変更になる場合があります。

次号 (Vol.76) は
令和7年2月1日発行予定です。

はまだ議会だより miniも 見てね



コチラ

10月1日の32号はご覧いただけましたでしょうか。miniは浜田市議会ホームページにウェブ版として掲載していますのでぜひご覧ください。
次号は12月1日に発行予定です。

表紙について

パリ2024オリンピック・パラリンピックが閉会しました。選手たちがお互いにたたえ合う姿は清々しいですね。今回の表紙は、大会に併せてフランスの児童が描いた作品です。カラフルな色合いから大会の盛り上がりやよみがえります。同作品も出展されるアンデパンダン展が令和7年1月18日から3月2日まで浜田市世界こども美術館にて開催されます。ぜひお出掛けください。

あとがき

「暑い季節」から「極暑の季節」に変化した夏を過ぎ、「温かい冬」または「極寒の冬」になるかまだ不明ですが、新たな季節を迎える前に、極暑で崩れた体調を整えておくことが必要と感じます。

世界的には長引く国際紛争と自然環境変化。国内では、新たな国の代表を選出するなど、国内外での変化が良い方向に向かうことが期待される今日です。いずれにしても変化する環境の中で私たちはそれに対応していかななくてはなりません。市議会も、多様な変化を見逃さぬよう対応したいものです。(記 川上 幾雄)

編集委員

委員長	村武まゆみ
副委員長	村木勝也
委員	肥後孝俊
	大谷学
	三浦大紀
	沖田真治
	川上幾雄
	上野茂
	西田清久
	川神裕司

★この議会だよりは一部当たり
43・53円(税込)でできています。